

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 惺
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5205-5581
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 伊藤 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5205-5581
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 伊藤 浩司
【縦覧に供する場所】	東日本電信電話株式会社東京支店 (東京都港区港南一丁目9番1号) 東日本電信電話株式会社神奈川支店 (横浜市西区みなとみらい四丁目7番3号横浜メディアタワー) 東日本電信電話株式会社千葉支店 (千葉市美浜区中瀬一丁目3番地幕張テクノガーデンビルD棟13階) 東日本電信電話株式会社埼玉支店 (さいたま市浦和区常盤五丁目8番17号) 東日本電信電話株式会社茨城支店 (水戸市北見町8番8号) 東日本電信電話株式会社栃木支店 (宇都宮市東宿郷四丁目3番27号) 東日本電信電話株式会社群馬支店 (高崎市高松町3番地) 東日本電信電話株式会社山梨支店 (甲府市青沼一丁目12番13号) 東日本電信電話株式会社長野支店 (長野市大字南長野新田町1137番地5) 東日本電信電話株式会社新潟支店 (新潟市中央区東堀通七番町1017番地1) 東日本電信電話株式会社宮城支店 (仙台市若林区五橋三丁目2番1号) 東日本電信電話株式会社福島支店 (福島市山下町5番10号) 東日本電信電話株式会社岩手支店 (盛岡市中央通一丁目2番2号)

東日本電信電話株式会社青森支店
（青森市橋本二丁目1番6号）
東日本電信電話株式会社山形支店
（山形市本町一丁目7番54号）
東日本電信電話株式会社秋田支店
（秋田市中通四丁目4番4号）
東日本電信電話株式会社北海道支店
（札幌市中央区北一条西六丁目1番地）
西日本電信電話株式会社大阪支店
（大阪市中央区博労町二丁目5番15号）
西日本電信電話株式会社大阪東支店
（大阪市天王寺区清水谷町2番37号）
西日本電信電話株式会社大阪南支店
（大阪市西区阿波座二丁目1番11号）
西日本電信電話株式会社和歌山支店
（和歌山市一番丁5番地）
西日本電信電話株式会社京都支店
（京都市中京区烏丸三条上ル場之町604）
西日本電信電話株式会社奈良支店
（奈良市下三条町1番地1）
西日本電信電話株式会社滋賀支店
（大津市浜大津一丁目1番26号）
西日本電信電話株式会社兵庫支店
（神戸市中央区海岸通11番）
西日本電信電話株式会社名古屋支店
（名古屋市中区大須四丁目9番60号）
西日本電信電話株式会社静岡支店
（静岡市葵区城東町5番1号）
西日本電信電話株式会社岐阜支店
（岐阜市梅ヶ枝町二丁目31番地）
西日本電信電話株式会社三重支店
（津市桜橋二丁目149番地）
西日本電信電話株式会社金沢支店
（金沢市出羽町4番1号）
西日本電信電話株式会社富山支店
（富山市東田地方町一丁目1番30号）
西日本電信電話株式会社福井支店
（福井市日之出二丁目12番5号）
西日本電信電話株式会社広島支店
（広島市中区基町6番77号）
西日本電信電話株式会社島根支店
（松江市東朝日町102番地）
西日本電信電話株式会社岡山支店
（岡山市北区中山下二丁目1番90号）
西日本電信電話株式会社鳥取支店
（鳥取市湯所町二丁目258番地）
西日本電信電話株式会社山口支店
（山口市熊野町4番5号）

西日本電信電話株式会社愛媛支店
（松山市一番町四丁目3番地）
西日本電信電話株式会社香川支店
（高松市観光通一丁目8番地2）
西日本電信電話株式会社徳島支店
（徳島市西大工町二丁目5番地1）
西日本電信電話株式会社高知支店
（高知市帯屋町二丁目5番11号）
西日本電信電話株式会社福岡支店
（福岡市博多区博多駅東三丁目2番28号）
西日本電信電話株式会社北九州支店
（北九州市小倉北区古船場町5番12号）
西日本電信電話株式会社佐賀支店
（佐賀市駅前中央一丁目8番32号）
西日本電信電話株式会社長崎支店
（長崎市出島町11番13号）
西日本電信電話株式会社熊本支店
（熊本市桜町3番1号）
西日本電信電話株式会社大分支店
（大分市長浜町三丁目15番7号）
西日本電信電話株式会社鹿児島支店
（鹿児島市松原町4番26号）
西日本電信電話株式会社宮崎支店
（宮崎市広島一丁目5番3号）
西日本電信電話株式会社沖縄支店
（浦添市城間四丁目35番1号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）
証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

（注）東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の支店は、金融商品取引法による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え付けました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

米国会計基準

回次		第25期 前第2四半期 連結累計期間	第26期 当第2四半期 連結累計期間	第25期 前第2四半期 連結会計期間	第26期 当第2四半期 連結会計期間	第25期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益	百万円	4,998,108	4,999,067	2,495,219	2,500,154	10,181,376
税引前四半期(当期)純利益	百万円	643,590	710,295	317,674	368,682	1,120,071
当社に帰属する四半期(当期)純利益	百万円	282,244	315,236	142,687	159,298	492,266
株主資本	百万円	-	-	7,541,171	7,989,010	7,788,153
総資産額	百万円	-	-	18,546,883	18,743,448	18,939,055
1株当たり株主資本	円	-	-	5,698.83	6,037.73	5,885.86
基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益	円	213.29	238.24	107.83	120.39	372.01
潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
株主資本比率	%	-	-	40.7	42.6	41.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,242,476	1,356,509	-	-	2,817,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,068,737	990,030	-	-	2,308,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	275,663	289,965	-	-	651,297
現預金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	百万円	-	-	952,434	985,563	911,062
従業員数	人	-	-	205,967	206,299	194,982

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

N T Tグループ（当社及び当社の関係会社）は、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としております。

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	206,299〔84,078〕
---------	-----------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,969〔74〕
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業の実績】

(1) 電気通信回線設備等

NTTグループ（当社及び連結子会社）は、良質な電気通信サービスを提供するため、多種多様な電気通信回線設備等を設備し、運用しておりますが、最近における主要サービス別の回線設備等の状況は次のとおりであります。

サービスの種類		平成22年3月31日現在	平成22年9月30日現在
加入電話	（千加入）	33,238	31,774
NTT東日本	（千加入）	16,394	15,662
NTT西日本	（千加入）	16,844	16,112
INSネット	（千回線）	5,092	4,830
NTT東日本	（千回線）	2,646	2,506
NTT西日本	（千回線）	2,446	2,325
INSネット64	（千回線）	4,648	4,408
NTT東日本	（千回線）	2,361	2,234
NTT西日本	（千回線）	2,287	2,174
INSネット1500	（千回線）	44	42
NTT東日本	（千回線）	29	27
NTT西日本	（千回線）	16	15
加入電話 + INSネット	（千回線）	38,330	36,604
NTT東日本	（千回線）	19,040	18,168
NTT西日本	（千回線）	19,290	18,436
公衆電話	（個）	283,161	265,519
NTT東日本	（個）	137,992	128,641
NTT西日本	（個）	145,169	136,878
フレッツ・ISDN	（千回線）	241	216
NTT東日本	（千回線）	119	107
NTT西日本	（千回線）	122	110
フレッツ・ADSL	（千回線）	3,381	3,136
NTT東日本	（千回線）	1,700	1,565
NTT西日本	（千回線）	1,681	1,571
フレッツ光	（千回線）	13,251	14,240
NTT東日本	（千回線）	7,533	8,088
NTT西日本	（千回線）	5,718	6,152
（再）フレッツ 光ネクスト	（千回線）	2,210	3,362
NTT東日本	（千回線）	1,642	2,322
NTT西日本	（千回線）	568	1,040

サービスの種類		平成22年3月31日現在	平成22年9月30日現在
ひかり電話	(千チャンネル)	10,142	11,104
NTT東日本	(千チャンネル)	5,420	5,931
NTT西日本	(千チャンネル)	4,722	5,174
一般専用サービス	(千回線)	297	289
NTT東日本	(千回線)	148	143
NTT西日本	(千回線)	149	146
高速デジタル伝送サービス	(千回線)	188	180
NTT東日本	(千回線)	100	96
NTT西日本	(千回線)	88	84
グループ主要ISP	(千契約)	11,280	11,496
(再)OCN	(千契約)	7,892	8,096
(再)ぷらら	(千契約)	3,050	3,067
映像系サービス	-	-	-
ひかりTV	(千契約)	1,009	1,204
フレッツ・テレビ伝送サービス	(千契約)	270	403
NTT東日本	(千契約)	240	348
NTT西日本	(千契約)	30	54
携帯電話	(千契約)	56,082	56,895
(再)FOMA	(千契約)	53,203	54,940
iモード	(千契約)	48,992	48,914
(再)FOMA	(千契約)	47,330	47,876
spモード	(千契約)	-	270

- (注) 1. 「加入電話」は、一般加入電話とビル電話を合算しております。(加入電話・ライトプランを含む)。
2. 「INSネット1500」は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しております(INSネット64・ライトを含む)。
3. 「フレッツ光」は、NTT東日本のBフレッツ及びフレッツ 光ネクスト、NTT西日本のBフレッツ、フレッツ・光プレミアム、フレッツ・光マイタウン及びフレッツ 光ネクストを含めて記載しております。
4. 「グループ主要ISP」には、「OCN」、「ぷらら」の他、「WAKWAK」、「InfoSphere」が含まれております。
5. 通信モジュールサービス契約数は、携帯電話契約数に含めて記載しており、その契約数は、平成22年3月期末実績は1,603千契約、平成23年3月期第1四半期末は1,694千契約、平成23年3月期末予想(見直し後)は1,920千契約であります。
6. 平成20年3月3日より、2in1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話((再)FOMAを含む)契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれております。

(2) 営業実績

サービス種別		当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	
		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
地域通信 事業	固定音声関連サービス	516,512	7.6
	I P系・パケット通信サービス	320,577	12.0
	システムインテグレーションサービス	40,076	25.9
	その他	101,965	2.0
	小計	979,130	0.2
	内部売上高	122,431	4.7
	地域通信事業計	856,699	1.0
長距離・ 国際通信 事業	固定音声関連サービス	127,348	5.8
	I P系・パケット通信サービス	94,253	2.3
	システムインテグレーションサービス	27,684	6.9
	その他	60,568	19.2
	小計	309,853	0.5
	内部売上高	26,250	3.7
	長距離・国際通信事業計	283,603	0.9
移動通信 事業	移動音声関連サービス	532,590	3.9
	I P系・パケット通信サービス	422,509	6.4
	その他	93,809	14.4
	小計	1,048,908	1.1
	内部売上高	9,591	11.5
	移動通信事業計	1,039,317	1.0
データ 通信事業	システムインテグレーションサービス	271,429	2.7
	内部売上高	32,851	17.4
	データ通信事業計	238,578	1.0
その他の 事業	その他	265,955	0.7
	内部売上高	183,998	0.5
	その他事業計	81,957	3.5
合計		2,500,154	0.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は平成22年7月15日、南アフリカ共和国に本拠を置く英国株式会社Dimension Data Holdings plc（以下、「Dimension Data社」と）、Dimension Data社の発行済及び発行予定全普通株式を公開買付けにより現金にて取得する手続きを開始することに合意しました。平成22年10月25日、同合意に基づき、Dimension Data社の発行済株式の96.6%の普通株式を公開買付けにより取得しました。

NTTデータは平成22年10月29日、米国のITサービス企業Keane, Inc.の持株会社であるKeane International, IncをNTTデータの子会社であるKnight Subsidiary Corporationとの合併によりNTTデータの完全子会社とすることについて合意しました。

詳細は『第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 注10. 後発事象』に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

平成23年3月期第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）（単位：億円）

	平成22年3月期 第2四半期連結会計期間 （平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで）	平成23年3月期 第2四半期連結会計期間 （平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで）	増減	増減率
営業収益	24,952	25,002	49	0.2%
営業費用	21,742	21,129	614	2.8%
営業利益	3,210	3,873	663	20.7%
税引前四半期純利益	3,177	3,687	510	16.1%
当社に帰属する 四半期純利益	1,427	1,593	166	11.6%

平成23年3月期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）（単位：億円）

	平成22年3月期 第2四半期連結累計期間 （平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで）	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 （平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで）	増減	増減率
営業収益	49,981	49,991	10	0.0%
営業費用	43,513	42,721	792	1.8%
営業利益	6,468	7,270	802	12.4%
税引前四半期純利益	6,436	7,103	667	10.4%
当社に帰属する 四半期純利益	2,822	3,152	330	11.7%

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）において、NTTグループは平成20年5月に策定した中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づき、ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大に取り組みました。

《固定通信分野》

「フレッツ 光ネクスト」の提供エリアを拡大するとともに、引き続き「フレッツ光」の販売の強化・拡大に努めました。地デジ対策として「フレッツ光」を活用したテレビの視聴の推進や、多様なWi-Fi対応機器を宅内・外出先で利用可能にするモバイルWi-Fiルーター^(*)「光ポータブル」を「フレッツ光」利用者にレンタル提供することにより、「フレッツ光」の利便性・魅力の向上に努めました。また、企業向けサポートについては、「フレッツ光」のみならずIT機器を含めた訪問サポート・リモートサポートなどの充実や、複合機メーカーとの提携などを通じたサポート体制の拡充を図りました。これらの取り組みの結果、「フレッツ光」契約数は、東日本で800万契約、西日本で600万契約を突破し、1,424万契約となりました。

《移动通信分野》

「らくらくサイトボタン」や「デコメ絵文字」に対応した「らくらくホン7」をはじめ、新たに携帯端末9機種を発売しました。さらにスマートフォンでも「iモード」と同じメールアドレスを使ったメールサービスなどを利

用できる「s pモード」の提供を開始し、スマートフォンの販売促進に努めました。また、ポータブルゲーム機やタブレット端末などW i - F i 対応機器を「F O M A」ネットワークで利用可能にするモバイルW i - F i ルータ「B F - 0 1 B」を発売するとともに、「定額データプラン」における料金割引キャンペーンの期間延長を実施し、利便性の向上とデータ通信利用の拡大に努めました。これらの取り組みの結果、携帯電話契約数は5,689万契約となりました。

《ソリューション分野》

お客様システムの構築・提供に加え、B i z X a a SやB i z C I T Yなどのクラウドサービスの充実を図り、お客様の業種・業態に対応した付加価値の高いソリューションの提供に努めました。また、保険・医療ビジネスの分野への取り組み強化の目的から、組織機構の再編を実施し、今後成長が見込まれるマーケットにより付加価値の高いサービスを提供する体制を整えました。

《上位レイヤサービス》

「フレッツ光」で配信されるI P T Vサービスである「ひかりT V」に関して、3 Dコンテンツなどの映像コンテンツの拡充を図る一方、I Pならではの双方向サービスとして、画面上からリモコンの操作により、商品の選択から注文までを完了することができる「ひかりT Vショッピング」を開始しました。また、ネットワークを通じて学習ができるeラーニングに関しては、オンラインとリアルの両方の良さを兼ね備えたバーチャル英会話の授業開始や、海外留学準備指導校との協業などを通じた学習コンテンツの拡大を図りました。

《グローバル事業》

海外データセンタの拡充に加え、サービスラインナップの充実や顧客・ノウハウ獲得を目的として海外企業との資本提携を実施するとともに、日系企業向けの営業強化を図るため海外拠点の設立（カンボジア・プノンペン、タイ・アユタヤ）を行うなど、サービス基盤の強化に努めました。また、海外子会社や現地企業との提携を通じてモバイル向けコミックの配信地域を拡大し（フランス、マレーシア、ベトナム）、コンテンツ配信の積極展開を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のN T Tグループの営業収益は2兆5,002億円（同年同期比0.2%増）、営業費用は2兆1,129億円（同年同期比2.8%減）となりました。また、営業利益は3,873億円（同年同期比20.7%増）、税引前四半期純利益は3,687億円（同年同期比16.1%増）、当社に帰属する四半期純利益は1,593億円（同年同期比11.6%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）のN T Tグループの営業収益は4兆9,991億円（前年同期比0.0%増）、営業費用は4兆2,721億円（前年同期比1.8%減）となりました。この結果、営業利益は7,270億円（前年同期比12.4%増）、また、税引前四半期純利益は7,103億円（前年同期比10.4%増）、当社に帰属する四半期純利益は3,152億円（前年同期比11.7%増）となりました。

（注）当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

（*1）無線L A Nの標準規格である「W i - F i」対応端末と別のネットワークを中継する機器。

なお、各事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

地域通信事業セグメント

平成23年3月期第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第2四半期連結会計期間 （平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで）	平成23年3月期 第2四半期連結会計期間 （平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで）	増減	増減率
営業収益	9,769	9,791	22	0.2%
営業費用	9,423	9,349	74	0.8%
営業利益	346	443	96	27.8%

平成23年3月期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第2四半期連結累計期間 （平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで）	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 （平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで）	増減	増減率
営業収益	19,377	19,362	14	0.1%
営業費用	18,870	18,504	365	1.9%
営業利益	507	858	351	69.2%

当第2四半期連結会計期間の営業収益は、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少が続くなか、「フレッツ光」契約数の拡大によるIP系収入の増加やソリューション収入の増加などにより、9,791億円（前年同期比0.2%増）となりました。一方、当第2四半期連結会計期間の営業費用は、ソリューション収入の増に伴う経費などの費用増はあるものの、人員減などによる人件費の減少や、減価償却費の減少などにより9,349億円（前年同期比0.8%減）となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間の営業利益は、443億円（前年同期比27.8%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業収益については1兆9,362億円（前年同期比0.1%減）、営業費用については1兆8,504億円（前年同期比1.9%減）となりました。この結果、営業利益は858億円（前年同期比69.2%増）となりました。

契約数

（単位：千契約）

	平成22年3月期末 （平成22年3月31日）	平成23年3月期 第2四半期連結会計期間末 （平成22年9月30日）	増減	増減率
フレッツ光	13,251	14,240	989	7.5%
NTT東日本	7,533	8,088	555	7.4%
NTT西日本	5,718	6,152	434	7.6%
ひかり電話	10,142	11,104	963	9.5%
NTT東日本	5,420	5,931	511	9.4%
NTT西日本	4,722	5,174	452	9.6%

（注）1. 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」及び「フレッツ 光ネクスト」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」及び「フレッツ 光ネクスト」を含めて記載しております。

2. ひかり電話は、チャンネル数（単位：千）を記載しております。

長距離・国際通信事業セグメント

平成23年3月期第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(単位:億円)

	平成22年3月期 第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	平成23年3月期 第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	3,084	3,099	15	0.5%
営業費用	2,820	2,891	70	2.5%
営業利益	263	208	55	21.0%

平成23年3月期第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(単位:億円)

	平成22年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	6,165	6,126	39	0.6%
営業費用	5,652	5,706	54	0.9%
営業利益	512	420	93	18.1%

当第2四半期連結会計期間の営業収益は、固定音声関連収入やIP系収入が減少したものの、法人のお客様向けソリューション収入の増加や連結子会社の拡大による収入の増加などにより、3,099億円(前年同期比0.5%増)となりました。一方、当第2四半期連結会計期間の営業費用は、連結子会社の拡大による人件費の増や経費の増などにより、2,891億円(前年同期比2.5%増)となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間の営業利益は、208億円(前年同期比21.0%減)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業収益については6,126億円(前年同期比0.6%減)、営業費用については5,706億円(前年同期比0.9%増)となりました。この結果、営業利益は420億円(前年同期比18.1%減)となりました。

移動通信事業セグメント

平成23年3月期第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）（単位：億円）

	平成22年3月期 第2四半期連結会計期間 （平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで）	平成23年3月期 第2四半期連結会計期間 （平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで）	増減	増減率
営業収益	10,611	10,489	121	1.1%
営業費用	8,291	7,594	697	8.4%
営業利益	2,320	2,895	575	24.8%

平成23年3月期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）（単位：億円）

	平成22年3月期 第2四半期連結累計期間 （平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで）	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 （平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで）	増減	増減率
営業収益	21,458	21,382	77	0.4%
営業費用	16,635	16,096	539	3.2%
営業利益	4,823	5,286	462	9.6%

当第2四半期連結会計期間の営業収益は、パケット通信収入が増加したものの、バリュープランの浸透などに伴う移動音声関連収入の減少や卸売単価の減による端末販売収入の減少などにより1兆489億円（前年同期比1.1%減）となりました。一方、当第2四半期連結会計期間の営業費用は、収益運動経費やネットワーク関連費用の減少などにより、7,594億円（前年同期比8.4%減）となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間の営業利益は、2,895億円（前年同期比24.8%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業収益については2兆1,382億円（前年同期比0.4%減）、営業費用については1兆6,096億円（前年同期比3.2%減）となりました。この結果、営業利益は5,286億円（前年同期比9.6%増）となりました。

契約数（単位：千契約）

	平成22年3月期末 （平成22年3月31日）	平成23年3月期 第2四半期連結会計期間末 （平成22年9月30日）	増減	増減率
携帯電話サービス	56,082	56,895	812	1.4%
「FOMA」サービス	53,203	54,940	1,737	3.3%
「mov a」サービス	2,879	1,954	925	32.1%
「iモード」サービス	48,992	48,914	77	0.2%

- （注）1．携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。
2．平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数には、その場合の当該「FOMA」契約を含んでおります。
3．「iモード」サービス契約数は、「FOMA」サービス分、「mov a」サービス分の合計を記載しております。

データ通信事業セグメント

平成23年3月期第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）（単位：億円）

	平成22年3月期 第2四半期連結会計期間 （平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで）	平成23年3月期 第2四半期連結会計期間 （平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで）	増減	増減率
営業収益	2,642	2,714	72	2.7%
営業費用	2,486	2,590	104	4.2%
営業利益	156	125	32	20.2%

平成23年3月期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）（単位：億円）

	平成22年3月期 第2四半期連結累計期間 （平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで）	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 （平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで）	増減	増減率
営業収益	5,343	5,358	15	0.3%
営業費用	4,974	5,092	118	2.4%
営業利益	369	266	103	27.9%

当第2四半期連結会計期間の営業収益は、当期に完成した大型案件や連結子会社の拡大に伴う収益の増により、2,714億円（前年同期比2.7%増）となりました。一方、当第2四半期連結会計期間の営業費用は、連結子会社の拡大による費用の増や不採算案件の影響などにより、2,590億円（前年同期比4.2%増）となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間の営業利益は、125億円（前年同期比20.2%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業収益については5,358億円（前年同期比0.3%増）、営業費用については5,092億円（前年同期比2.4%増）となりました。この結果、営業利益は266億円（前年同期比27.9%減）となりました。

その他の事業セグメント

平成23年3月期第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）（単位：億円）

	平成22年3月期 第2四半期連結会計期間 （平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで）	平成23年3月期 第2四半期連結会計期間 （平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで）	増減	増減率
営業収益	2,641	2,660	18	0.7%
営業費用	2,685	2,505	179	6.7%
営業利益（損失）	43	154	198	-

平成23年3月期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）（単位：億円）

	平成22年3月期 第2四半期連結累計期間 （平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで）	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 （平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで）	増減	増減率
営業収益	5,253	5,133	121	2.3%
営業費用	5,185	4,872	313	6.0%
営業利益	69	261	192	280.3%

システム開発事業などにおいて収益の減があるものの、不動産事業や建築・電力事業における収益の増により、当第2四半期連結会計期間の営業収益は2,660億円（前年同期比0.7%増）となりました。営業費用については金融事業における貸倒費用の減などにより2,505億円（前年同期比6.7%減）となりました。以上の結果、営業利益は154億円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業収益については5,133億円（前年同期比2.3%減）、営業費用については4,872億円（前年同期比6.0%減）となりました。この結果、営業利益は261億円（前年同期比280.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、8,429億円の収入となりました。前年同期比では、777億円（10.2%）増加しておりますが、これは、四半期純利益が増加したことに加え、買掛金等の支払が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、6,372億円の支出となりました。前年同期比では、1,717億円（36.9%）支出が増加しておりますが、これは、資金運用を目的とした短期投資による支出が増加したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、2,192億円の支出となりました。前年同期比では、1,166億円（34.7%）支出が減少しておりますが、これは、短期借入金の返済による支出が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末と比較して157億円（1.6%）減少し、9,856億円となりました。

(単位：億円)

	平成22年3月期 第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	平成23年3月期 第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	増減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	7,652	8,429	777	10.2%
投資活動による キャッシュ・フロー	4,655	6,372	1,717	36.9%
財務活動による キャッシュ・フロー	3,358	2,192	1,166	34.7%

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題で、重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、641億円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,192,920,900
計	6,192,920,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,574,120,900	1,574,120,900	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部) (株)名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	1,574,120,900	1,574,120,900	-	-

(注)平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年11月15日をもって自己株式125,461,833を消却することを決議いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年7月1日～平成22年9月30日	-	1,574,120,900	-	937,950	-	2,672,826

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在の株主名簿によれば、当第2四半期会計期間において、平成22年6月30日に大株主であったオーディー05オムニバスチャイナトリートイ808150およびガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピーティーイー リミテッド アカウト“シー”は大株主でなくなり、以下のエスエスピーティー オーディー05 オムニバス アカウト - トリートイー クライアンツおよびメロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペン ションが大株主になっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エスエスピーティー オーディー05 オムニバス アカウト - トリート イー クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	13,493	0.86
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライアン ト メロン オムニバス ユーエス ペ ン ション (常任代理人 (株)みずほコーポレート 銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	9,148	0.58

平成22年9月30日現在の大株主の状況は以下のとおりであります。

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	530,568	33.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	53,509	3.40
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	39,641	2.52
モクスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	4 NEW YORK PLAZA, 13TH FLOOR, NEW YORK, NY 10004 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	31,624	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,397	1.04
エスエスピーティー オーディー05 オムニバス アカウト - トリート イー クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	13,493	0.86
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン エス エル オムニバ ス アカウト (常任代理人 (株)みずほコーポレート 銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	12,187	0.77
NTT社員持株会	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	11,798	0.75
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 (株)みずほコーポレート 銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	10,695	0.68
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライアン ト メロン オムニバス ユーエス ペ ン ション (常任代理人 (株)みずほコーポレート 銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	9,148	0.58
計	-	729,063	46.32

(注) 当社は自己株式250,940,905株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 250,943,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,321,313,800	13,213,135	-
単元未満株	普通株式 1,863,200	-	-
発行済株式総数	普通株式 1,574,120,900	-	-
総株主の議決権	-	13,213,135	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ16,400株、72株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数164個が含まれており、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電信電話(株)	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	250,940,900	-	250,940,900	15.9
関東通信輸送(株)	東京都新宿区西新宿三丁目6番4号	3,000	-	3,000	0.0
計	-	250,943,900	-	250,943,900	15.9

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式が300株あります。なお、当該株式数は上記(発行済株式)の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,040	3,950	3,765	3,790	3,780	3,860
最低(円)	3,810	3,650	3,580	3,580	3,580	3,610

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役(常勤)	-	諸田 敏朗	平成22年9月6日

(注)諸田 敏朗氏は、平成22年9月6日逝去に伴い退任しております。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の四半期連結財務諸表は、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の四半期連結財務諸表は、改正後の四半期連結財務諸表規則附則第6条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現預金及び現金同等物	985,563	911,062
短期投資	397,057	382,227
受取手形及び売掛金	1,743,184	1,948,467
貸倒引当金	40,186	41,092
棚卸資産	344,644	278,869
前払費用及びその他の流動資産	589,965	508,373
繰延税金資産	241,252	257,793
流動資産合計	4,261,479	4,245,699
有形固定資産		
電気通信機械設備	14,761,339	14,708,053
電気通信線路設備	14,399,988	14,285,962
建物及び構築物	5,798,844	5,789,511
機械、工具及び備品	1,808,264	1,790,366
土地	1,128,623	1,122,797
建設仮勘定	298,447	269,149
小計	38,195,505	37,965,838
減価償却累計額	28,286,586	27,908,292
有形固定資産合計	9,908,919	10,057,546
投資及びその他の資産		
関連会社投資	602,135	634,950
市場性のある有価証券及びその他の投資	280,859	301,270
営業権	503,303	499,830
その他の無形資産	1,447,836	1,453,941
その他の資産	880,945	916,884
繰延税金資産	857,972	828,935
投資及びその他の資産合計	4,573,050	4,635,810
資産合計	18,743,448	18,939,055

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債及び資本の部		
流動負債		
短期借入金	172,185	310,597
1年以内の返済予定長期借入債務	886,446	781,323
買掛金	1,000,385	1,301,944
未払人件費	385,664	442,295
未払利息	10,150	11,309
未払法人税等	250,825	258,178
未払消費税等	36,830	33,433
前受金	181,056	152,619
預り金	80,444	85,377
その他の流動負債	204,450	211,235
流動負債合計	3,208,435	3,588,310
固定負債		
長期借入債務	3,260,232	3,376,669
リース債務	31,011	41,032
未払退職年金費用	1,464,409	1,447,781
その他の固定負債	744,412	714,384
固定負債合計	5,500,064	5,579,866
資本		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,833,800	2,838,927
利益剰余金	5,642,570	5,406,726
その他の包括利益(損失)累積額	219,440	189,606
自己株式	1,205,870	1,205,844
株主資本合計	7,989,010	7,788,153
非支配持分	2,045,939	1,982,726
資本合計	10,034,949	9,770,879
負債及び資本合計	18,743,448	18,939,055

(単位：円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
1株当たり情報：		
株主資本	6,037.73	5,885.86

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	1,194,434	1,101,687
移動音声関連収入	1,084,606	1,041,620
IP系・パケット通信収入	1,535,954	1,647,520
通信端末機器販売収入	295,696	281,969
システムインテグレーション収入	567,062	572,504
その他の営業収入	320,356	353,767
営業収益合計	4,998,108	4,999,067
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,177,744	1,179,979
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	387,317	366,931
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	361,388	366,745
減価償却費	996,992	964,376
減損損失	500	344
販売費及び一般管理費	1,427,397	1,393,734
営業費用合計	4,351,338	4,272,109
営業利益(損失)	646,770	726,958
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	28,811	26,956
受取利息	12,290	10,879
その他、純額	13,341	586
営業外損益合計	3,180	16,663
税引前四半期純利益(損失)	643,590	710,295
法人税等	259,765	280,741
当年度分	291,010	274,215
繰延税額	31,245	6,526
持分法による投資利益(損失)調整前利益(損失)	383,825	429,554
持分法による投資利益(損失)	4,718	853
四半期純利益(損失)	388,543	430,407
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	106,299	115,171
当社に帰属する四半期純利益(損失)	282,244	315,236
包括利益(損失)		
四半期純利益(損失)	388,543	430,407
その他の包括利益(損失)	43,506	40,896
包括利益(損失)合計	432,049	389,511
控除：非支配持分に帰属する包括利益	116,231	104,109
当社に帰属する包括利益(損失)合計	315,818	285,402

(単位：円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,323,282,575	1,323,188,617
当社に帰属する四半期純利益(損失)	213.29	238.24

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	595,260	547,345
移動音声関連収入	544,590	523,815
IP系・パケット通信収入	774,685	831,827
通信端末機器販売収入	131,886	115,829
システムインテグレーション収入	283,297	297,673
その他の営業収入	165,501	183,665
営業収益合計	2,495,219	2,500,154
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	594,893	600,968
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	173,765	160,394
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	179,238	196,147
減価償却費	500,386	482,224
減損損失	196	98
販売費及び一般管理費	725,742	673,019
営業費用合計	2,174,220	2,112,850
営業利益(損失)	320,999	387,304
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	14,006	13,299
受取利息	5,952	5,243
その他、純額	4,729	10,566
営業外損益合計	3,325	18,622
税引前四半期純利益(損失)	317,674	368,682
法人税等	127,451	147,146
当年度分	166,456	146,708
繰延税額	39,005	438
持分法による投資利益(損失)調整前利益(損失)	190,223	221,536
持分法による投資利益(損失)	2,014	153
四半期純利益(損失)	192,237	221,689
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	49,550	62,391
当社に帰属する四半期純利益(損失)	142,687	159,298
包括利益(損失)		
四半期純利益(損失)	192,237	221,689
その他の包括利益(損失)	11,018	32,604
包括利益(損失)合計	203,255	189,085
控除：非支配持分に帰属する包括利益	52,811	52,474
当社に帰属する包括利益(損失)合計	150,444	136,611

(単位：円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,323,283,730	1,323,181,855
当社に帰属する四半期純利益(損失)	107.83	120.39

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益(損失)	388,543	430,407
四半期純利益(損失)から営業活動による キャッシュ・フローへの調整:		
減価償却費	996,992	964,376
減損損失	500	344
繰延税額	31,245	6,526
固定資産除却損	44,796	33,167
持分法による投資(利益)損失	4,718	853
受取手形及び売掛金の(増加)減少額	238,387	240,387
棚卸資産の(増加)減少額	59,507	64,695
その他の流動資産の(増加)減少額	57,279	82,186
買掛金及び未払人件費の増加(減少)額	329,069	248,127
未払消費税等の増加(減少)額	5,831	3,422
未払利息の増加(減少)額	689	1,157
前受金の増加(減少)額	20,464	28,524
未払法人税等の増加(減少)額	32,246	7,284
その他の流動負債の増加(減少)額	113	8,916
未払退職年金費用の増加(減少)額	40,933	20,655
その他の固定負債の増加(減少)額	35,266	30,578
その他	14,370	11,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,242,476	1,356,509

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	727,184	746,588
有形固定資産の売却による収入	16,036	7,963
長期投資による支出	52,245	37,990
長期投資の売却及び償還による収入	16,148	12,035
短期投資による支出	39,486	384,818
短期投資の償還による収入	16,128	370,794
無形資産及びその他の資産の取得	298,134	211,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,068,737	990,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加による収入	368,174	181,278
長期借入債務の返済による支出	344,493	186,083
短期借入債務の増加による収入	2,167,618	1,519,921
短期借入債務の返済による支出	2,303,342	1,658,408
配当金の支払額	72,780	79,392
自己株式の売却及び取得(純額)	23	63
非支配持分からの子会社株式取得による支出	-	6,380
その他	90,863	60,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,663	289,965
現預金及び現金同等物に係る換算差額	1,581	2,013
現預金及び現金同等物の増加(減少)額	100,343	74,501
現預金及び現金同等物の期首残高	1,052,777	911,062
現預金及び現金同等物の四半期末残高	952,434	985,563

補足情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
現預金支払額：		
支払利息	29,490	28,115
法人税等(純額)	288,524	281,626

注記事項

注1．会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）の会計基準編纂書（FASB Accounting Standards Codification）等、以下総称して「米国会計基準」）に基づいて作成しております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

当社は、昭和36年6月に米国証券取引委員会に米国預託証券の発行登録を行い、平成6年9月にニューヨーク証券取引所に上場しております。よって当社は、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の子会社（以下「NTTグループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

(1) 持分法による投資利益（損失）の表示区分

持分法による投資利益（損失）については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

(2) 代理店へ支払う一定の手数料

再販目的でNTTグループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ販売した時点で認識しております。

(3) 減価償却

当社の国内連結子会社においては、平成14年度から土木設備に係る償却方法を変更（定率法から定額法）しておりますが、米国会計基準においては従前の償却方法（定率法）を継続しております。

また、平成19年度に、当社の国内連結子会社においてはデジタル交換設備等の一部について臨時償却を実施しておりますが、米国会計基準においては臨時償却を実施せず、見積耐用年数を基礎とした償却を行っております。これらは、有形固定資産の減価償却に係る日本と米国の会計処理上の差異に起因するものであります。

(4) 未払退職年金費用

確定給付年金制度の積立状況（退職給付債務と年金資産の公正価値の差額）については連結貸借対照表で全額認識しております。積立状況の変動は、その変動が発生した連結会計年度に包括利益（損益）を通じて認識しております。また、「その他の包括利益（損失）累積額」に計上されている、数理計算上の差異のうち予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額、及び給付制度の変更による過去勤務債務については、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における退職給付費用算定上の基礎率である割引率について、当社及び当社の国内連結子会社は2.5%を採用しておりますが、米国会計基準においては2.1%を採用しております。当該差異は、割引率の設定方法が日本と米国では異なることに起因するものであります。

(5) 有給休暇

従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

注2．重要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

金融資産の譲渡の会計処理

平成22年4月1日より、会計基準アップデート（Accounting Standards Update、以下「ASU」）2009-16「金融資産の譲渡の会計処理」を適用しております。当該基準は、非連結とされていた適格特別目的事業体（Qualifying Special-Purpose Entity）の概念及び指針を廃止しております。また、売却により金融資産の一部を譲渡する際の報告基準の厳格化、金融資産の売却による会計処理の明確化、金融資産の譲渡の当初認識方法の変更を規定しております。なお、当該基準は適用の前後に実施した金融資産の譲渡の開示についても規定しております。当該基準の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

変動持分事業体を伴う企業の財務報告の改善

平成22年4月1日より、ASU2009-17「変動持分事業体（Variable Interest Entity、以下「VIE」）を伴う企業の財務報告の改善」を適用しております。当該基準は、VIEの第一受益者（VIEを連結しなければならない企業）の決定に際しての手法の変更を規定するとともに、VIEを連結しなければならないかどうかの再評価をより高い頻度で実施することを要求しております。当該基準の適用により、VIEに関する連結の範囲が変更になりますが、経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

(2) 最近公表された会計基準

平成21年10月、FASBはASU2009-13「複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分」を公表しました。当該基準は、複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分について、売手が当該取引を結合された一つの単位としてではなく、それぞれを分離して会計処理することを目的としております。当該基準は、複数の構成要素からなる契約において契約対価を各構成要素に配分する際に、販売価格に関する販売者固有の客観的証拠又は第三者証拠がいずれも存在しない場合には見積販売価格を利用することを求め、残余法の適用を禁止しております。当該基準は、平成22年6月15日以降に開始する会計年度に契約する取引及び契約条件に重要な変更のあった取引について適用となり、早期適用が認められております。当社は現在、当該基準の適用による影響を検討中であります。

平成21年10月、FASBはASU2009-14「ソフトウェアの要素を含む特定の取引」を公表しました。当該基準は、特定の有形製品とソフトウェアの要素を含む収益認識に係る会計処理を改訂するものであります。また、当該基準は、特定の有形製品とソフトウェアの要素を含む取引における対価の配分方法を規定するとともに、ソフトウェアとソフトウェア以外の双方の要素を含む取引における対価の配分方法を規定しております。当該基準は、平成22年6月15日以降に開始する会計年度に契約する取引及び契約条件に重要な変更のあった取引について適用となり、早期適用が認められております。当社は現在、当該基準の適用による影響を検討中であります。

平成22年7月、FASBはASU2010-20「金融債権の信用の質及び貸倒引当金の開示」を公表しました。当該基準は、企業の金融債権における信用リスクの性質及び当該信用リスクの分析及び評価の方法並びに貸倒引当金の変動の理由に関する開示の拡充を規定しております。当該基準は、期末日時点の情報の開示に関する規定は、平成22年12月15日以降に終了する会計期間及び会計年度より適用となります。また、会計期間中の活動の開示に関する規定は、平成22年12月15日以降に開始する会計期間及び会計年度より適用となります。当該基準の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。当社は現在、当該基準の適用による追加の開示を検討しております。

(3) 1株当たり当社に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社に帰属する四半期純利益（Earnings Per Share、以下「EPS」）は、期中平均発行済株式数（自己株式を除く）に基づいて計算しており、無償新株式の発行を考慮して調整しております。希薄化後EPSは、新株式発行をもたらす権利の行使や契約の履行、新株式への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算しております。当社は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において希薄効果のある有価証券を発行していないため、基本的EPSと希薄化後EPSに差異はありません。

注3. 棚卸資産

平成22年9月30日及び平成22年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在
通信端末機器及び材料品	182,443	151,075
仕掛品	121,641	86,325
貯蔵品	40,560	41,469
合 計	344,644	278,869

注4. 資本

発行済株式及び自己株式に関する事項

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間における発行済株式数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

(株)

	発行済株式	自己株式
平成21年3月31日	1,574,120,900	250,844,167
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	130,382
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	-	50,884
平成22年3月31日	1,574,120,900	250,923,665
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	51,249
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	-	34,009
平成22年9月30日	1,574,120,900	250,940,905

平成22年5月14日、当社の取締役会は、保有する自己株式消却の基本方針について、平成22年3月末時点で保有する自己株式(250,923,665株)の全数を2年度に分けて消却すること及び、当年中に消却予定自己株式の半数を消却し、残りの自己株式を翌年度に消却することを決議しました。

平成22年11月9日、当社の取締役会は、自己株式125,461,833株を平成22年11月15日に消却することを決議しました。

なお、平成22年6月24日開催の定時株主総会においては、自己株式の取得に関して決議を行っておりません。

配当に関する事項

当第2四半期連結累計期間の配当金支払額及び、基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるものは以下のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,392	60	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79,391	60	平成22年 9月30日	平成22年 12月13日

資本の変動に関する事項

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成21年3月31日	7,298,110	1,847,520	9,145,630
当社株主への配当	72,780	-	72,780
非支配持分への配当	-	39,831	39,831
自己株式の取得	58	-	58
自己株式の処分	81	-	81
その他の資本取引等	-	8,082	8,082
四半期純利益(損失)	282,244	106,299	388,543
その他の包括利益(損失)	33,574	9,932	43,506
未実現有価証券評価損益	12,069	4,802	16,871
未実現デリバティブ評価損益	2,141	4	2,137
外貨換算調整額	15,318	4,303	19,621
年金債務調整額	8,328	823	9,151
平成21年9月30日残高	7,541,171	1,932,002	9,473,173

(百万円)

	当第2四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成22年3月31日	7,788,153	1,982,726	9,770,879
当社株主への配当	79,392	-	79,392
非支配持分への配当	-	43,332	43,332
自己株式の取得	190	-	190
自己株式の処分	127	-	127
その他の資本取引等	5,090	2,436	2,654
四半期純利益(損失)	315,236	115,171	430,407
その他の包括利益(損失)	29,834	11,062	40,896
未実現有価証券評価損益	7,283	3,225	10,508
未実現デリバティブ評価損益	2,573	32	2,605
外貨換算調整額	19,466	7,946	27,412
年金債務調整額	512	141	371
平成22年9月30日残高	7,989,010	2,045,939	10,034,949

注5. 公正価値の測定

資産及び負債の公正価値測定の評価技法において使用するインプットは公正価値の階層で区分することとされております。公正価値の階層は活発な市場における同一の資産・負債の市場価格(非修正)を最高の優先度(レベル1)、また観察不能なインプットを最低の優先度(レベル3)としております。公正価値の階層における3つのレベルは以下のとおりであります。

- レベル1：測定日現在において入手しうる活発な市場における同一資産・負債の市場価格(非修正)
- レベル2：レベル1に含まれる同一資産・負債の市場価格を除く、直接または間接的に観察可能な資産・負債の市場価格
- レベル3：当該資産・負債に係る観察不能なインプット

平成22年9月30日及び平成22年3月31日現在、当社が定期的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成22年9月30日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1 ^{*1}	レベル2 ^{*2}	レベル3 ^{*3}
資 産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	71,730	71,609	121	-
持分証券（外国）	104,542	104,542	-	-
負債証券（国内）	18,173	1,022	14,664	2,487
負債証券（外国）	3,224	8	3,216	-
デリバティブ：				
先物為替予約	8	-	8	-
金利スワップ契約	2,368	-	2,368	-
通貨スワップ契約	93	-	93	-
負 債				
デリバティブ：				
先物為替予約	3,411	-	3,411	-
金利スワップ契約	2,555	-	2,555	-
通貨スワップ契約	15,091	-	15,091	-
通貨オプション契約	5,343	-	5,343	-

レベル1とレベル2の間における重要な移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

(百万円)

	平成22年3月31日現在			
	合計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1 ^{*1}	レベル2 ^{*2}	レベル3 ^{*3}
資産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	87,411	87,282	129	-
持分証券（外国）	109,858	109,858	-	-
負債証券（国内）	15,187	1,010	13,110	1,067
負債証券（外国）	2,846	102	2,744	-
デリバティブ：				
先物為替予約	8	-	8	-
金利スワップ契約	3,342	-	3,342	-
通貨スワップ契約	946	-	946	-
負債				
デリバティブ：				
先物為替予約	196	-	196	-
金利スワップ契約	2,178	-	2,178	-
通貨スワップ契約	4,385	-	4,385	-
通貨オプション契約	1,552	-	1,552	-

*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

*3 観察不可能な指標により算出される評価額

レベル1とレベル2の間における重要な移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

売却可能証券

売却可能証券には市場性のある持分証券及び負債証券ならびに売却可能証券に分類される金融商品が含まれております。売却可能証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものについては、レベル3に分類しております。

デリバティブ

デリバティブには先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約が含まれております。デリバティブは、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、全てレベル2に分類しております。

前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間において、当社が非経常的に公正価値を測定した主な資産は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間においては、当社が非経常的に公正価値を測定した資産及び負債に重要性はありません。

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間				
	合計	公正価値の測定に用いたインプット			損失計上額 (税効果調整前)
		レベル1 ^{*1}	レベル2 ^{*2}	レベル3 ^{*3}	
資産 不動産	16,456	-	-	16,456	4,776

(百万円)

	前第2四半期連結会計期間				
	合計	公正価値の測定に用いたインプット			損失計上額 (税効果調整前)
		レベル1 ^{*1}	レベル2 ^{*2}	レベル3 ^{*3}	
資産 不動産	16,456	-	-	16,456	4,776

*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

*3 観察不可能な指標により算出される評価額

不動産

価値の下落や見積費用の増加等により原価が回収できないと判断された棚卸資産に含まれる販売用不動産の帳簿価額について、公正価値を基に切り下げております。当該評価損のために測定した公正価値は、不動産鑑定評価にもとづく売却可能価額等の観察不可能な指標を使用して評価しており、全てレベル3に分類しております。

なお、上表には公正価値の評価の後、用途変更等により有形固定資産へ振り替えられた不動産も含まれております。

注6.セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なもので、その財務情報はNTTグループの経営陣によって、経営資源の配分の決定及び業績の評価に用いられております。また、セグメント別損益の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表作成に係る会計方針と一致しております。

「地域通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入、その他の営業収入からなっております。

「長距離・国際通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、システムインテグレーション収入、その他の営業収入からなっております。

「移動通信事業」セグメントは、移動音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入からなっております。

「データ通信事業」セグメントは、システムインテグレーション収入からなっております。

また、「その他の事業」セグメントには、主に建築物の保守、不動産賃貸、システム開発、リース、研究開発等に係るその他の営業収入が含まれております。

ビジネスセグメント情報

営業収益：

第2四半期連結累計期間

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	1,682,317	1,693,466
セグメント間取引	255,346	242,768
小計	1,937,663	1,936,234
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	564,052	561,740
セグメント間取引	52,412	50,839
小計	616,464	612,579
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	2,123,513	2,116,873
セグメント間取引	22,294	21,279
小計	2,145,807	2,138,152
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	476,044	471,905
セグメント間取引	58,242	63,897
小計	534,286	535,802
その他の事業		
外部顧客に対するもの	152,182	155,083
セグメント間取引	373,164	358,206
小計	525,346	513,289
セグメント間取引消去	761,458	736,989
合計	4,998,108	4,999,067

第2四半期連結会計期間

(百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	848,503	856,699
セグメント間取引	128,425	122,431
小計	976,928	979,130
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	281,121	283,603
セグメント間取引	27,259	26,250
小計	308,380	309,853
移动通信事業		
外部顧客に対するもの	1,050,220	1,039,317
セグメント間取引	10,833	9,591
小計	1,061,053	1,048,908
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	236,196	238,578
セグメント間取引	27,990	32,851
小計	264,186	271,429
その他の事業		
外部顧客に対するもの	79,179	81,957
セグメント間取引	184,962	183,998
小計	264,141	265,955
セグメント間取引消去	379,469	375,121
合計	2,495,219	2,500,154

セグメント別損益：

第2四半期連結累計期間

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業利益		
地域通信事業	50,698	85,789
長距離・国際通信事業	51,236	41,985
移動通信事業	482,325	528,572
データ通信事業	36,873	26,568
その他の事業	6,861	26,089
合計	627,993	709,003
セグメント間取引消去	18,777	17,955
営業利益	646,770	726,958

第2四半期連結会計期間

(百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
営業利益		
地域通信事業	34,622	44,258
長距離・国際通信事業	26,344	20,802
移動通信事業	231,955	289,503
データ通信事業	15,631	12,468
その他の事業	4,313	15,447
合計	304,239	382,478
セグメント間取引消去	16,760	4,826
営業利益	320,999	387,304

セグメント間の取引は、独立企業間取引価格によっております。また、営業利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

地域別情報については、海外における売上高に重要性がないため、開示しておりません。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものはありません。

注7. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用計上しております。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、それぞれ122,283百万円及び122,346百万円、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の研究開発費は、それぞれ63,905百万円及び64,137百万円であります。

注8.金融商品

当社は、当第2四半期連結会計期間において、海外出資に関する為替変動リスクをヘッジするため、先物為替予約及びコール・オプション契約を締結しております。当該デリバティブは、企業結合に係る投資を対象としているため、ヘッジ会計が適用されておりません。なお、当該海外出資に関する詳細は注10に記載しております。ヘッジ会計が適用されているデリバティブについては、重要性がないため開示しておりません。

平成22年9月30日及び平成22年3月31日現在のヘッジ会計の適用されないデリバティブの想定元本は、以下のとおりであります。

(百万円)

	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在
先物為替予約	144,491	8
金利スワップ契約	80,000	80,000
通貨スワップ契約	-	293
通貨オプション契約	173,726	19,889

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、連結損益計算書に計上されたヘッジ会計の適用されないデリバティブの公正価値の変動額は、以下のとおりであります。

(百万円)

	計上科目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
先物為替予約	その他、純額	4	3,712
金利スワップ契約	その他、純額	315	50
通貨スワップ契約	その他、純額	-	14
通貨オプション契約	その他、純額	2,389	3,791
合計		2,708	7,567

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、連結損益計算書に計上されたヘッジ会計の適用されないデリバティブの公正価値の変動額は、以下のとおりであります。

(百万円)

	計上科目	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
先物為替予約	その他、純額	-	3,096
金利スワップ契約	その他、純額	93	43
通貨オプション契約	その他、純額	634	3,391
合計		727	6,530

平成22年9月30日及び平成22年3月31日現在のヘッジ会計の適用されないデリバティブの公正価値と連結貸借対照表への計上額は、以下のとおりであります。なお、デリバティブの公正価値については、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本とした時価により評価しております。

デリバティブ資産

(百万円)

	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在
先物為替予約		
前払費用及びその他の流動資産	5	-
金利スワップ契約		
その他の資産	-	14
通貨スワップ契約		
前払費用及びその他の流動資産	-	14
合計	5	28

デリバティブ負債

(百万円)

	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在
先物為替予約		
その他の流動負債	3,411	-
金利スワップ契約		
その他の流動負債	86	186
その他の固定負債	621	485
通貨オプション契約		
その他の流動負債	3,268	168
その他の固定負債	2,075	1,384
合計	9,461	2,223

注9. 偶発債務

平成22年9月30日現在、保証債務に関する偶発債務は2,292百万円であります。

平成22年9月30日現在、NTTグループにおいては、財政状態や経営成績に重要な影響をもたらすような未解決の訴訟、係争及び損害賠償は存在しておりません。

注10. 後発事象

当社は平成22年10月25日、南アフリカ共和国に本拠を置き、ロンドン証券取引所及びヨハネスブルグ証券取引所に上場する英国株式会社Dimension Data Holdings plc(以下、「Dimension Data社」)の発行済株式の96.6%の普通株式を公開買付により2,043百万ポンドで取得しました。当該買収は、当社が持つマネージドネットワークサービス及びデータセンタの提供力と、Dimension Data社が持つIT設備の構築・運用・保守の提供力を統合することにより、競争力を強化することを目的としております。本公開買付は平成22年10月25日以降も継続しており、完全子会社化する予定であります。当該買収は取得法により会計処理されるため、連結貸借対照表に相当額の営業権が計上される予定ですが、連結財務諸表の公表日において当該企業結合の当初会計処理が完了していないため、詳細な情報は開示しておりません。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(以下、「NTTデータ」)は、平成22年10月21日開催の同社取締役会において、米国のKeane International, Inc.(以下、「Keane社」)を、NTTデータの連結子会社であるKnight Subsidiary Corporation(以下、「Knight社」)との合併により、NTTデータの完全子会社とすることを決定し、本件のため、平成22年10月29日に、Keane社及び同社の株主代表であるCitigroup Venture Capital International Technology Holdings, LLCと現金を対価とする合併契約を締結しました。当該合併においては、Keane社が存続会社、Knight社が消滅会社となりますが、NTTデータが保有するKnight社株式は、Keane社株式に転換されるとともに、Keane社の株主が保有する同社株式は消却され、現金を受け取る権利に転換されます。当該合併は、これまで強化してきたグローバルなSAPサポート提供能力に加え、米国における包括的なITサービスを提供することを目的としております。当連結会計年度における具体的な影響額については、検討中であります。

上記の他、自己株式の消却に関する決議については、注4に記載しております。

2【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年9月30日において株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第26期の中間配当を次のとおり行うことを決議しております。

- (1) 中間配当金の総額 79,391百万円
- (2) 1株当たりの中間配当金 60円
- (3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成22年12月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

日本電信電話株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前野 充次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電信電話株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、日本電信電話株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表の注記事項2（1）に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日より、米国財務会計基準審議会が平成19年12月に公表した連結財務諸表における非支配持分に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

日本電信電話株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 利治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前野 充次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電信電話株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、日本電信電話株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。